

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

計画No	事業名(実施計画)	事業概要	担当課	総事業費	事業開始	事業完了	事業効果及び評価
1	社会保障・税番号制度システム整備関連事業	新型コロナウイルス感染防止策として、「マイナポータル用端末」を市内の各拠点に設置し、多数の人が集まる窓口でのマイナンバーカード申請をはじめとする申請処理を分散させて、感染リスクを低減する。	DX推進課	1,852,070	R4年7月	R4年7月	市民がマイナンバーカードの新規登録、マイナポイントへの申請及びマイナンバーカード情報の確認のため、本庁舎1階と各地域市民センター窓口に該当機器を設置している。 デジタル庁がマイナンバーカードを取得し、各種データ連携を行うことによりマイナポイントが付与される制度を推進したため、本庁舎1階ロビーに「マイナポイント及びマイナンバーカード登録臨時窓口」にて活用し、成果目標の前年度比5%を大きく上回る成果をあげることができた。 【マイナンバーカード交付件数】 令和3年度末時点(R4年3月末):34,585枚 41.7% 令和4年度末時点(R5年3月末):56,277枚 68.5%(前年度比+26.8%) ※地方公共団体情報システム機構からの実測値により計算 【窓口受付件数】 令和3年度:延べ1,262人 令和4年度:延べ16,653人※臨時窓口設置期間含む 令和5年度(令和5年4月～9月):延べ7,067人
2	シティプロモーション推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、外出自粛等により観光利用者の減少が続いているため、高速バスのラッピングにより地元PR及び来訪のきっかけづくりを行い、観光利用の回復を図る。	政策推進課	3,045,000	R4年5月	R5年3月	高速バスのラッピング実施期間(令和4年7月から令和5年3月)における観光情報関連のホームページの合計PV数は、124万3,571回(前年同期間のPV数＝1,030,936回)であり、本事業の実施により本市のPR及び来訪のきっかけづくりにつながった。
3	高齢者外出支援事業	75歳以上の高齢者に、タクシー等で利用できる共通利用券を支給することで、日常生活で最低限必要な移動の支援や、社会参加の促進を図り、コロナ禍においても高齢者がいきいきと生活できるようするとともに、感染症の拡大により利用者が減少している公共交通機関の利用を促進し、市内経済の活性化を図る。	高齢者支援課	15,833,046	R4年7月	R5年2月	新型コロナウイルス感染症の影響により、外出を自粛している高齢者に対して、必要な外出の支援及び社会参加の促進を図るため、公共交通による移動を支援し、もって福祉の増進を図ることを目的に、75歳以上高齢者のうち、申請者にタクシー等で利用できる共通利用券6,000円分(100円券×60枚)を交付する。 申請者数:5,120人 発行枚数:307,200枚・利用枚数173,028枚 利用率:56.3%
4	キャッシュレス決済を通じた消費喚起事業	コロナの影響で落ち込んだ市内の消費喚起を図るとともに、非接触型のキャッシュレス決済を推進することで、生産性の向上と感染拡大防止を図る。	経済振興課	98,266,710	R4年9月	R5年3月	決済額:373,938,390円 当初目標を上回る決済額となり、大きく市内の消費喚起を図ることができた。
5	新型コロナウイルス感染症検査キット配布事業	新型コロナウイルス感染症陽性者や軽症状者が発生した事業所に対し、抗原検査キットを配布し、濃厚接触者以外についても積極的な検査を促し、感染拡大を防止する。	経済振興課	3,239,986	R4年4月	R4年9月	新型コロナウイルス感染症の陽性者や濃厚接触者が事業所内で発生した際に、抗原検査キットを配布し、積極的な検査を促すことで、事業所内での感染拡大防止を図ることができた。 配布数:971個
6	きみつまるごとお得便事業	君津市内の農産物直売所等を対象としたネットショップなどの通信販売に対して、送料の補助や君津市産の米・野菜等の入ったお得ボックスの様な企画販売の価格の一部支援を行う。新型コロナウイルス等の影響により低迷した需要の喚起と市産農産物・農産物加工品等の知名度向上を図る。	農政課	14,190,000	R4年7月	R5年1月	消費者がECサイトを通して、商品を購入する場合の送料支援やお米セット割引等を通して、参加直売所の販売促進、認知度向上を図った。 実績期間:R4.9.1～R4.12.28 参加店舗:8直売所 送料支援:2,411件 消費喚起等支援:870件

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

計画No	事業名(実施計画)	事業概要	担当課	総事業費	事業開始	事業完了	事業効果及び評価
7	校舎等維持補修事業(小学校)	小学校において洋式トイレやセンサー照明へ改修し、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図る。	教育総務課	23,804,429	R4年5月	R4年9月	小学校のトイレ洋式化及びセンサー照明への改修を行い、各小学校において感染拡大防止を図ることができた。 小学校トイレ洋式化率 実施前:44.3% 実施後:61.0%
8	校舎等維持補修事業(中学校)	中学校において洋式トイレやセンサー照明へ改修し、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図る。	教育総務課	24,736,870	R4年5月	R4年9月	中学校のトイレ洋式化及びセンサー照明への改修を行い、各小学校において感染拡大防止を図ることができた。 中学校トイレ洋式化率 実施前:44.9% 実施後:65.5%
9	感染症対策物品等購入事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、必要な衛生用消耗品等を購入し、感染症対策を図る。	健康づくり課	5,430,459	R4年4月	R5年3月	市内公共施設アルコール消毒液の配付要望を受け、延べ284本のアルコール消毒液を配布したことから、各施設において一定の感染症予防効果があつたものと考える。 また、抗原検査キット1,300テスト分、防塵マスク1,600枚、不織布マスク83,010枚、ガウン1,200枚を備蓄し、今後新型コロナウイルスの蔓延のようなパンデミックが発生した際には、市内公共施設等で感染対策を円滑に行う体制を確保することができた。
10	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	75歳以上で3回目の新型コロナウイルスワクチン接種を行う高齢者に、タクシー等で利用可能な共通利用券を交付し、移動を支援することで、確実な接種を図る。	高齢者支援課	2,916,960	R4年4月	R4年9月	新型コロナウイルス感染症のワクチン接種について、75歳以上高齢者にタクシー等で利用できる共通利用券2,000円分(100円券×20枚)を接種回数ごとに交付し、ワクチンの確実な接種を推進した。 接種3回目の支援枚数(R4年度):25,161枚 利用枚数:25,161枚(利用率31.4%) 75歳以上接種率:93.8%(事業終了時点)
11	中小企業テレワーク導入補助金	テレワーク導入に係る経費を補助することで職場における三密を回避し、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐとともに、場所にとらわれることのない多様な働き方を推進する。	経済振興課	123,000	R4年4月	R4年9月	補助件数:1件 本補助制度の最終年となる3年目であり、活用は当初目標よりも少なくなつたが、市内事業所でのテレワーク普及に一定の効果があつた。
12	キャッシュレス決済推進事業	新型コロナウイルスへの感染防止を目的として、接触機会の減少のため、市内中小事業者のキャッシュレス決済導入を促進する。また、労働生産性の向上とともにデジタル技術を活用した便利で暮らしやすいまちづくりを図る。	経済振興課	163,000	R4年6月	R5年1月	補助件数:3件 当初目標よりも補助件数は少なかったが、市内事業者でのキャッシュレス決済普及に一定の効果があつた。
13	市立保育園等ICTシステム管理運営事業	新型コロナウイルスへの感染防止を目的として、園児、保護者及び保育士等保育園関係者同士の接触機会減少を図るため、保護者が所有するスマートフォン等に保育園からのお知らせや園児の様子を配信するための保育園ICTシステムを運用する。	保育課	6,194,700	R4年4月	R5年3月	ICTシステム利用にかかる利用登録率99.7% 在園児数:694人 登録者数:692人
14	中央図書館「知の拠点化」推進事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市民が来館しなくても利用できるよう電子書籍を提供する。	中央図書館	3,718,971	R4年4月	R5年3月	令和3年度、4年度の電子図書館システム登録者は累計2,261人に達し、令和4年度はさらに資料を充実し非来館での資料提供サービスを継続的に実施した。 令和4年度実績 登録者数:744人 貸出点数:2,852点
15	ICT活用推進事業	学校内での新型コロナウイルス感染拡大防止と児童生徒への学習環境を維持するため、オンラインで授業ができるようにタブレットを導入し、新しい生活様式に対応した学習環境を整備する。	学校教育課	83,775,340	R4年4月	R5年3月	令和4年度の児童・生徒が1人1台端末(タブレット)及びICT機器を活用した授業時間数の1学級あたりの月平均は、小学校で18.9時間、中学校で16.7時間と活用時間数が大きく増加した。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

計画No	事業名(実施計画)	事業概要	担当課	総事業費	事業開始	事業完了	事業効果及び評価
16	保育園等給食材料費高騰等対策事業	コロナ禍における物価高騰等へ対応するため、給食材料費高騰分を補填し、これまで通りの栄養バランスや質を保った給食を提供する。	保育課	12,914,805	R4年4月	R5年3月	【公立】100%(10施設) 内訳 保育園:9施設、認定こども園:1施設 【私立】100%(11施設) 内訳 保育園:5施設、小規模保育事業:3施設、 認定こども園:1施設、幼稚園:2施設 ※12施設中、1施設は給食費に影響しないため、辞退 【認可外保育施設】100%(4施設) ※8施設中、4施設は給食提供なし。
17	子育て世帯物価高騰対策事業	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。	こども政策課	36,975,559	R4年9月	R5年3月	学校給食費無償化の対象とならない小中学生または未就学児を 監護する者に対して給付金を支給することで、経済的負担を軽減 することができた。 児童一人あたり給付額、支給児童数 ・学校給食未実施小学生 18,000円 91人 ・学校給食未実施中学生 22,000円 128人 ・未就学児 10,000円 3,207人
18	中小企業原油価格高騰対策事業	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている市内中小企 業が支払った燃料費の一部を補助する。	経済振興課	30,044,560	R4年9月	R5年3月	当初想定:203事業者 実績:195事業者(96%) ほぼ全ての対象者に助成することができた。
19	農業者原油価格・物価高騰対策事業	農業者の営農継続への支援として、コロナ禍における原油価 格・物価高騰の対応に係る経費の一部を助成する。	経済環境部農政 課	12,158,782	R4年9月	R5年1月	申請者113人に対して、農業経営に必要な肥料費、飼料費、動力 光熱費の合計額の1/10(限度額15万円)を助成し、農業者の 経営を支援した。 実績 対象者の申請率 74.8%
20	給食賄材料費(材料高騰分)	新型コロナウイルス感染症の影響により物価が高騰している 中、これまで通りの栄養バランスや質を保った学校給食の提供 や食育の推進、地場産物を活用した安全・安心の学校給食の 推進を行うために、十分な食材を購入し、学校給食の安定的な 提供を行うとともに、給食費の値上げを防ぎ、子育て世帯の負 担を軽減する。	学校給食共同調 理場	31,995,378	R4年4月	R5年3月	学校給食の安定的な提供を行うとともに、物価高騰分を市が負 担することで給食費小学校 日額250円、中学校 日額310円を 維持し、子育て世帯の負担を軽減した。 令和3年度執行額:293,290,240円、1,082,625食 令和4年度執行額:307,367,310円、1,027,618食 単価上昇割合:10.41%、負担額分:31,995,378円
21	給食賄材料費(給食費無償化分)	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰等をはじめと した家計の負担を軽減するため、学校給食費の時限的な無償 化を実施し、子育て世帯を支援する。	学校給食共同調 理場	95,959,560	R4年9月	R4年12月	市立小中学校児童生徒の学校給食費無償化を9月から12月まで 実施し、子育て世帯を支援した。 実績:小学校234,603食、58,650,750円 中学校120,351食、37,308,810円 計95,959,560円
22	君津市高齢者新型コロナワクチン4回目接種交通支	75歳以上で4回目新型コロナウイルスワクチン接種を行う高齢 者に、タクシー等で利用可能な共通利用券を交付し、移動を支 援することで、確実な接種を促進する。	高齢者支援課	6,606,490	R4年6月	R5年3月	新型コロナウイルス感染症のワクチン接種について、75歳以上 高齢者にタクシー等で利用できる共通利用券2,000円分(100円券 ×20枚)を接種回数ごとに交付し、ワクチンの確実な接種を推進 した。 接種3回目の支援枚数(R4年度):25,161枚 接種4回目の支援枚数(R4年度):54,861枚 利用枚数:54,861枚(利用率21.1%) 75歳以上接種率:R4年度93.8%(事業終了時点)
23	社会福祉施設等事業継続支援事業	新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に加え、物価 高騰の影響を受けた医療機関や社会福祉施設等に対し、事業 の継続に向けた支援金を支給する。	厚生課	30,269,829	R4年10月	R5年3月	対象の207事業者のうち、辞退の2事業者を除く205事業者に支 援金を支給し、新型コロナウイルス感染症による影響の長期化 や物価高騰の影響を受けた社会福祉施設等に対し、事業の継続 を支援できた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

計画No	事業名(実施計画)	事業概要	担当課	総事業費	事業開始	事業完了	事業効果及び評価
24	子育て世帯等への生活支援米配布事業	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、低迷する米消費の拡大を図るとともに、食料品等の物価高騰対策として、子育て世帯、こども食堂等に対する負担軽減の支援として、君津市産のお米を無償で配布する。	農政課	33,240,296	R4年10月	R5年3月	電力・ガス・食料品等の物価高騰への対策として、応募のあった世帯5,302世帯、こども食堂等へ、君津市産の新米を配布し支援を行った。 実績 子育て世帯の申請率 85.8% 余剰分(応募のない世帯分)は、子ども食堂等へ上乗せ配布。
25	学校給食費無償化	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰等をはじめとした家計の負担を軽減するため、学校給食費の時限的な無償化を実施し、子育て世帯を支援する。	学校給食共同調理場	65,882,820	R5年1月	R5年3月	市立小中学校児童生徒学校給食費無償化を1月から3月まで実施し、子育て世帯を支援した。 実績: 小学校164,242食、41,060,500円 中学校 80,072食、24,822,320円 計65,882,820円
26	子育て世帯物価高騰対策事業(重点交付金分)	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。	こども政策課	53,621,822	R5年1月	R5年3月	学校給食費無償化の対象とならない小中学生、未就学児、高校生を監護する者に対して給付金を支給することで、経済的負担を軽減することができた。 給付額 対象児童1人あたり 10,000円 ・未就学児 支給児童数 3,179人 ・小学生 " 86人 ・中学生 " 130人 ・高校生 " 1,814人
27	証明書コンビニ交付事業	マイナンバーカードを利用した、コンビニ交付サービスによる各種証明書の発行手数料を減額することにより、新型コロナウイルス感染症の影響による、物価高騰に直面する生活者を支援し、非接触型の手続きの促進により感染症拡大防止や窓口の混雑緩和を図るとともに、マイナンバーカードの普及促進につなげる。	市民課	1,290,250	R4年12月	R5年3月	期間限定で、コンビニ交付サービスでの証明発行手数料を一律10円とした。 住民票の写し 3,275件 印鑑登録証明書 2,714件 戸籍の附票の写し 133件 市県民税課税証明書 272件 戸籍全部事項証明 692件 戸籍個人事項証明 269件 計 7,355件 20%の増加を目標としていたが、結果として70%程度の増加となった。
			合計	708,052,692			